

健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

知事から提出された令和元年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

第2 審査の手続

この健全化判断比率審査は、提出された健全化判断比率が法令等に照らし、算出過程に誤りはないか、その算定の基礎となる事項を記載した書類の内容に問題点がないかを主眼として実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について調査したところ、適正に算定されており、当該書類は適正に作成されているものと認められた。

また、健全化判断比率は、次のとおりである。

- ① 実質赤字比率については、実質収支が黒字であり、算定されない。
- ② 連結実質赤字比率については、連結実質収支が黒字であり、算定されない。
- ③ 実質公債費比率は14.8%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇したものの、早期健全化基準の25%を下回っている。
- ④ 将来負担比率は292.9%で、前年度と比べ5.0ポイント上昇したものの、早期健全化基準の400%を下回っている。

実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っているが、将来負担比率は、近年上昇が続いており、財政健全化に積極的に取り組まれない。